

社会保障審議会 介護保険部会(第65回)	井上隆委員 提出資料
平成28年9月30日	

2016年9月30日

社会保障審議会 介護保険部会  
 部会長 遠藤 久夫 殿

一般社団法人 日本経済団体連合会  
 常務理事 井上 隆

第65回介護保険部会は、所用により欠席させていただきますが、重要な論点が含まれていると考えますので、下記の通り、書面にて意見を申し上げます。

## 記

### ○ 介護予防の推進

- 介護予防・自立支援の取り組みについては、PDCAサイクルを着実に回していくことが求められており、有効な評価指標に基づいて事業評価を行う方向性に賛同する。新たな定量的な評価指標として、要介護度の区分変更における維持・改善の割合や受給率などを盛り込むことも検討頂きたい。
- 定年退職後、後期高齢者に至る位までの健康な人材が地域ボランティアとして社会参加することは、介護予防のみならず、地域コミュニティーの確立、介護関連人材の確保にも資すると考えられ、自治体において積極的に推進して欲しい。経理や法務などの経験者にあっては、市民後見人としての活躍も期待される。

### ○ 地域支援事業の推進

- 地域支援事業の推進に向けて、一般論として財政的なインセンティブを活用することの有効性は否定しないが、介護保険制度全体の財政状況を鑑みれば、インセンティブ制度は、期間を限定したり、ディスインセンティブ制度も併せて導入するなど、財政中立的な制度とすることを原則とすべきである。
- また、包括的支援事業・任意事業の財源構成は、現行通り、2号保険者が負担を行わない形を継続することが不可欠である。

### ○ ニーズに応じたサービス内容の見直し

- リハビリテーション機能の強化に関しては、介護報酬改定の議論の中で検討することになると考えられるが、その際、介護報酬においても診療報酬と同様にアウトカム評価を導入する方向で検討を進めるべきである。
- 利用者の立場に立った地域包括ケアシステムの構築に向け、公的医療・介護サービスだけでなく、在宅生活を支える保険外サービスの活用が有効である。その普及に向けて、自治体やケアマネジャーへの保険外サービスの周知等を図るとともに、活用促進に係る課題を明らかにし、改善を図っていくべきである。
- 地域共生社会実現本部等における議論は、財源などを含め、当部会での検討にも大きな影響を与えることから、逐次、その進展について情報提供をお願いしたい。

### ○ 安心して暮らすための環境の整備（特別養護老人ホーム）

- 自らの経験からの個人的意見であるが、認知症入所者が9割を超える実態の中で、可能な限り本人の判断能力の残る時点、例えば施設入所時などにおいて、本人、家族、医師を含めて終末期の医療や介護の希望について、意思確認を行なうことが重要である。

以上